



## 目次

### 1. 基本情報・事業概要

1. 会社概要	4
2. 国内外に広がるホーチキグループ	5
3. 事業概要	6
4. 国内事業の環境	7
5. 国内事業におけるビジネスモデル	8
6. 国内事業における当社の強みとシェア	9
7. 海外事業の環境	10
8. 海外事業のビジネスモデル	11
9. 海外事業における当社の強み	12
10. 連結売上高・営業利益の推移	13

### 2. 中長期経営ビジョン GLOBAL VISION 2030 の進捗

1. 中長期経営ビジョンの概要	15
2. 中長期経営計画 Phase1の進捗	16-23

### 3. 2026年3月期 業績予想

1. 2026年3月期業績予想	25
2. 配当方針	26

### 4. 本日のまとめ

1. 本日のまとめ	28
-----------	----

### 5. Appendix

1. 創業の原点	30
2. ホーチキの歴史	31
3. 主要商品紹介	32
4. 主な商流	33
5. 事業概要	34-36
6. 2026年3月期決算概要	37-37
7. 2027年3月期 連結決算業績予想の概要	39
8. 株価の推移	40
9. 外部環境	41
10.用語解説	42
11.免責事項	43



#### 経営理念

人々に安全を  
社会に価値を  
企業をとりまく人々に幸福を

#### ビジョン

人と技術の力で  
世界中に  
Life Safetyを創造する

#### 行動指針

誠実  
情熱&チャレンジ  
チームワーク

- 1 | **基本情報・事業概要**
- 2 | 中長期経営ビジョン GLOBAL VISION 2030 の進捗
- 3 | 2027年3月期 業績予想
- 4 | 本日のまとめ
- 5 | Appendix

日本初の火災報知機メーカーとして創業

火災防災を中心に、建物の安全を支えるソリューションを提供



## 経営理念 (Mission)

人々に安全を  
社会に価値を  
企業をとりまく人々に幸福を

## ビジョン (Vision)

人と技術の力で  
世界中に  
Life Safetyを創造する

## 行動指針 (Values)

誠実  
情熱&チャレンジ  
チームワーク

## ホーチキ株式会社

HOCHIKI CORPORATION

証券コード  
6745

設立 1918 (大正7) 年4月2日

本社 東京都品川区上大崎二丁目10番43号

資本金 37億9,800万円

従業員数  
単体 : 1,900名  
連結 : 2,722名

上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場

※2026年3月31日現在

## 納入実績

129カ国

## 拠点数

(国内) 42拠点 (海外) 19拠点

### 日本

78,321 百万円

2,071 名

営業拠点: 37 生産拠点: 3 開発拠点: 2

### 北米/中南米

2,645 百万円

119 名

営業拠点: 5  
生産拠点: 1  
開発拠点: 2

### アジア・パシフィック

5,993 百万円

55 名

営業拠点: 9

### 欧州/中東/インド

13,939 百万円

477 名

営業拠点: 5  
生産拠点: 2  
開発拠点: 1

売上高 従業員数 (2026年3月期実績) 拠点数 (2026年3月現在)

- 国内グループ会社
- 工場
- 研究所



- 海外グループ会社
- 営業所・駐在員事務所

火災報知設備を軸に、建物内の安全・安心に貢献する各種ソリューションをトータルで提供  
 海外事業の売上高が23.5%を占める。

## 防犯設備

### 防犯設備の製造、販売、施工

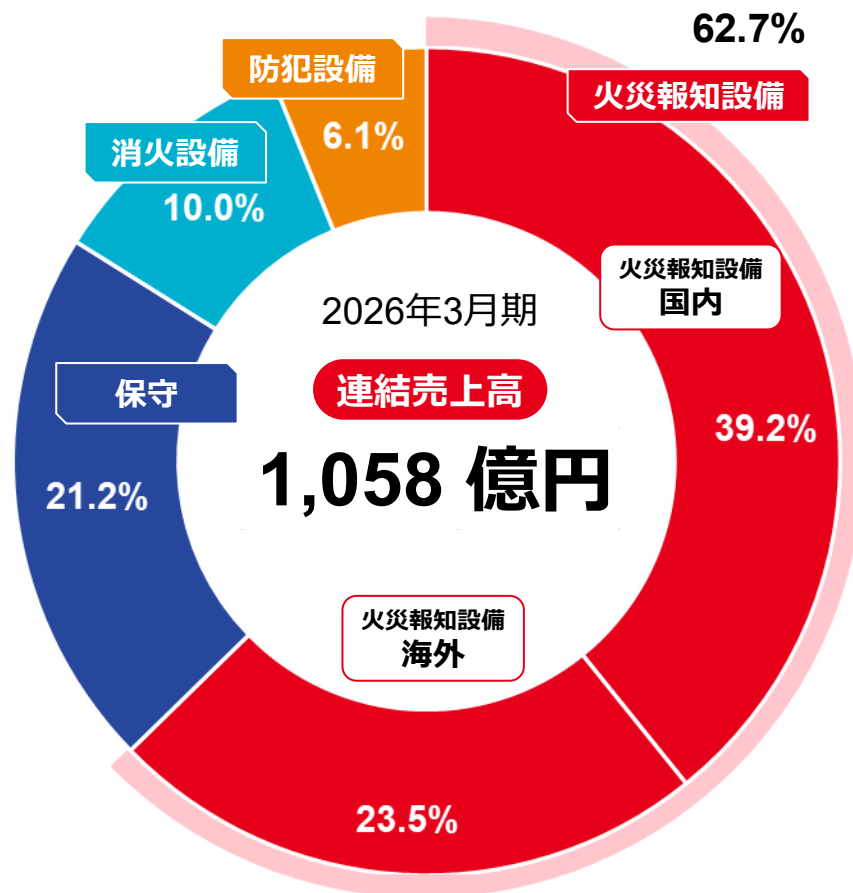
- 入退室管理システム
- 鍵管理システム
- 電気錠制御システム、他



## 消火設備

### 消火設備の製造、販売、施工

- スプリンクラー設備
- 放水銃システム
- 屋内・屋外消火栓設備、他



## 火災報知設備

### 火災報知設備の製造、販売、施工

- 自動火災報知設備
- 非常警報設備
- 火災通報装置
- 超高感度煙監視システム、他

国内向け

海外向け



## 保守

### 防災設備に係る保守点検、整備工事



## 事業特性

消防法の規定に沿った製品・サービスの提供が求められる。

消防法	内容
第17条	消防用設備等の設置・維持の義務付け。
第21条の2 第1項	検定合格品の設置。
第17条 3の3	防火対象物※1の消防用設備の年2回の設備の点検と所轄の消防署へ1年に1回の点検結果の報告。

複雑・多様化する火災災害により、防災ニーズが高まっている。

### 近年の事例

火災

大規模倉庫火災

行政

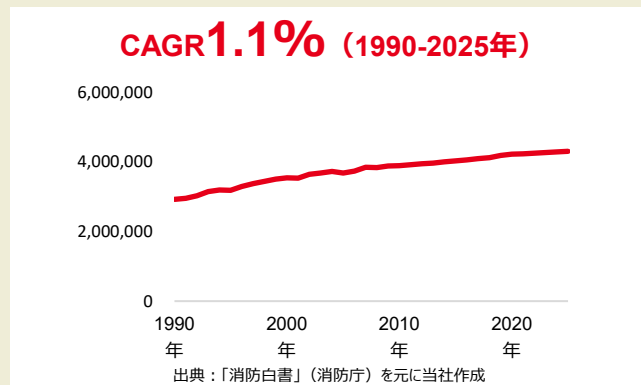
大規模倉庫における防火区画告示改正および消防活動支援対策ガイドラインの制定。(2018年)

当社

告示改正及びガイドラインに対応した防災システムを提案。(安心設計)

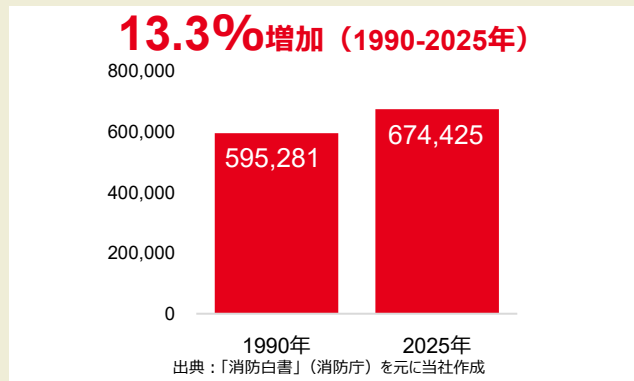
## 市場動向

### 防火対象物件数※1 (件)



ストックビジネスの対象となる防火対象物の件数は、**安定して増加**。

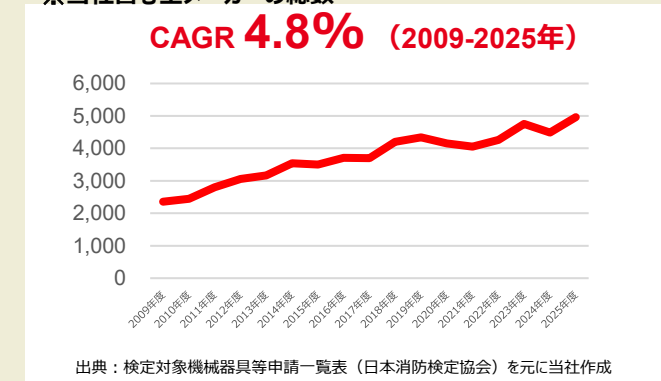
### 複合用途防火対象物※2件数 (件)



商業施設やオフィスなどが一体となった複合施設の増加に伴い、**防災システムの高度化ニーズが拡大**。

### R型・GR型受信機検定数量 (台)

※当社含む全メーカーの総数



大規模施設向けのR型・GR型受信機の検定台数が増加傾向であり、**当社が主なターゲットとする大型建物の需要が拡大**。

※1不特定多数の人に利用される建造物等で、消防法により消防用設備等の設置が義務付けられる建物

※2同じビルにオフィスや商業施設等の複数の防火対象物が入っている建物

## ホーチキは3つのビジネスタイプ

### 工事付

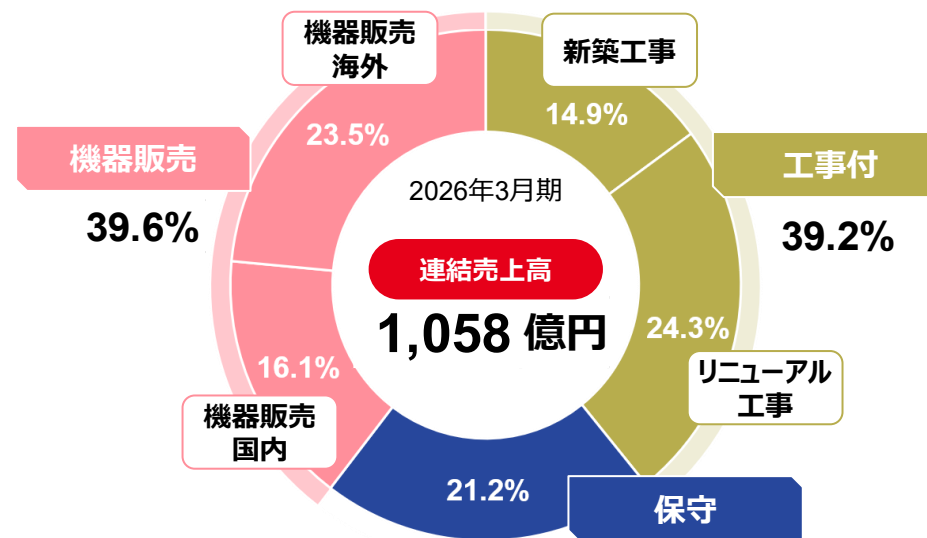
- 新築・リニューアル工事における製品の設置・試験調整まで含めたシステムの販売

### 保守

- 消防設備における点検・整備工事

### 機器販売

- 代理店等への機器販売



## 建物ライフサイクルに合わせたトータルソリューションモデル



計画・設計



新築



維持・管理



設備更新



維持・管理

システムの設計提案

新築工事

点検・整備工事

リニューアル工事

点検・整備工事

ストックビジネス

新築工事の受注により、保守、点検、リニューアルなど、長期的に安定した収益が見込めるストック型ビジネスを確立。

## 強み 1

### 一貫したソリューション

研究開発、製造から販売、設計・施工、メンテナンス、リニューアルに至るまで、一貫した火災防災ソリューションを提供。

## 強み 2

### 豊富な経験とナレッジ

日本初の火災報知機を設置以来、長年の間、国の主要な建物に当社製品を導入した経験による豊富なナレッジ。

## 強み 3

### 高い技術力

自社で育成した施工・保守担当者による現場での多様な要望に応えるエンジニアリング力。

### 大規模市場



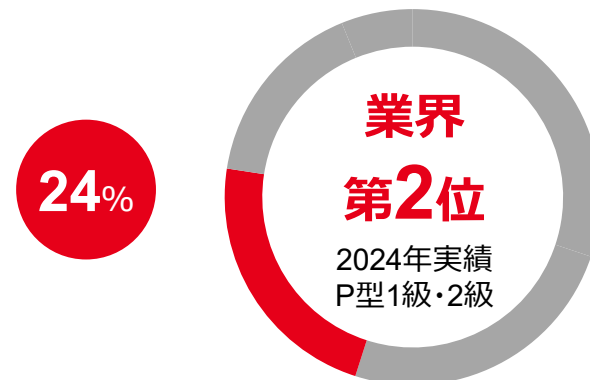
33%

大規模市場で  
業界第1位のシェアを獲得



(金額ベースシェア)

### 小・中規模市場



24%

出典：株式会社富士経済「DXを実現するセキュリティ関連システム・ソリューション市場の将来展望2025」を元に当社作成

## 事業特性

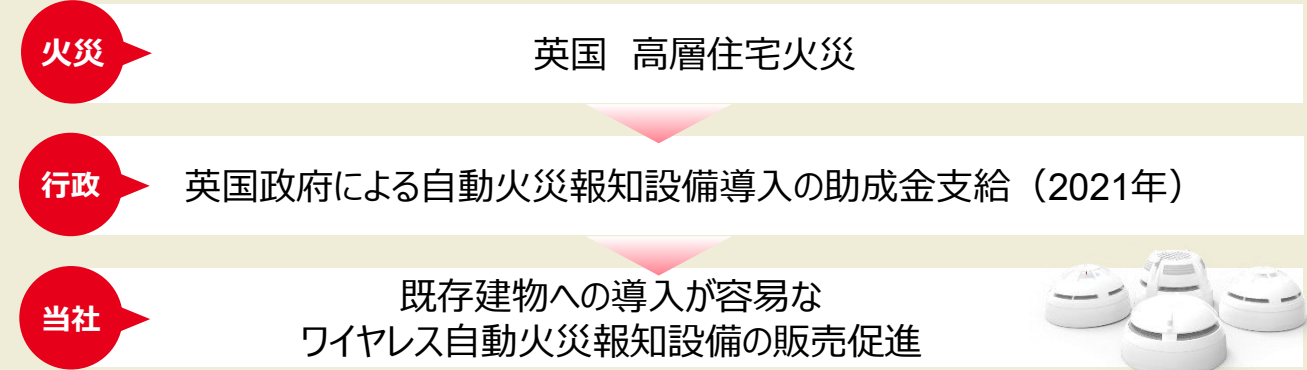
国や地域で定められた規格を満たす必要がある。

### 海外主要規格

欧州	EN規格
米国	UL規格
豪州	AS規格

複雑・多様化する火災災害により、防災ニーズが高まっている。

### 近年の事例



## 市場動向

市場成長率 CAGR(2023年対2028年)

今後の市場規模拡大により、さらなる成長が期待できる。



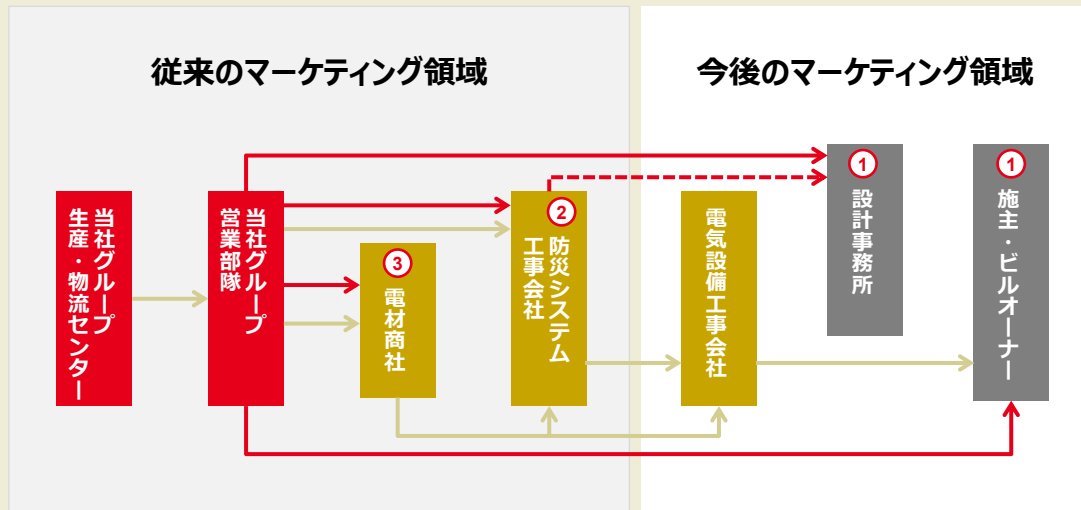
出典：「Fire Detection & Suppression Equipment Report -2024 Analysis」(Omdia) を元に当社作成

## 海外事業は機器販売事業を展開

感知器単品販売から受信機をセットにしたシステム販売を展開することで、事業領域を拡大。



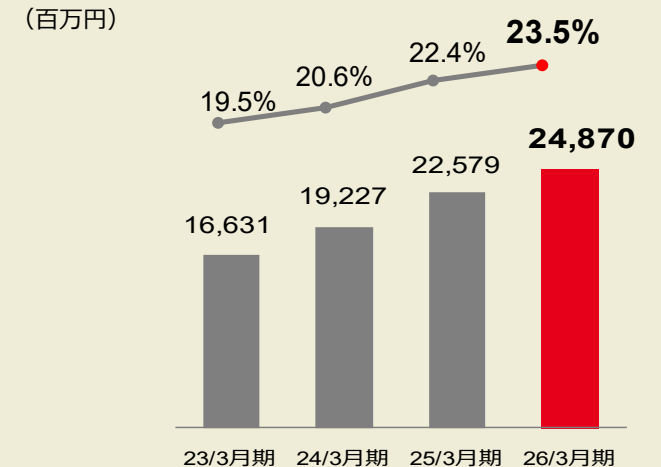
## 海外ビジネスの販売経路



- 当社グループの製品・サービス提供ルート
- 当社グループ営業ルート
- 当社グループのマーケティングターゲット
- ① メーカー決定者への提案営業
- ② システム一式での差別化営業/OEM機器供給
- ③ 製品・サービスの差別化による顧客ニーズ対応

## 海外事業売上高は大きく増加

海外事業売上高・売上構成比



国内で培ったノウハウやきめ細かいサポート体制により、海外でもホーチキのブランドは信頼されています。

## 海外での強み 1

高度なセンシング力を持つメーカーとして認知されているブランド力。



### ユーロスター始発駅セントパンクラス駅

1987年ロンドン地下鉄のキングスクロス駅の大  
火災後、当社製品の高い品質が評価されロ  
ンドン地下鉄に採用。現在もロンドンの地下鉄駅  
舎に高いシェアを有する。

## 海外での強み 2

世界の主要規格に適応したグローバル  
生産体制。

システムの生産体制を確立

EN規格センサー



Hochiki Europe (U.K.)

UL規格センサー



Hochiki America  
Corporation

UL&EN規格パネル



Kentec Electronics

## 海外での強み 3

国内事業で培った手厚いテクニカルサポートによる他社との差別化。



各拠点社内にトレーニングルームを設置

技術トレーニング

機器販売

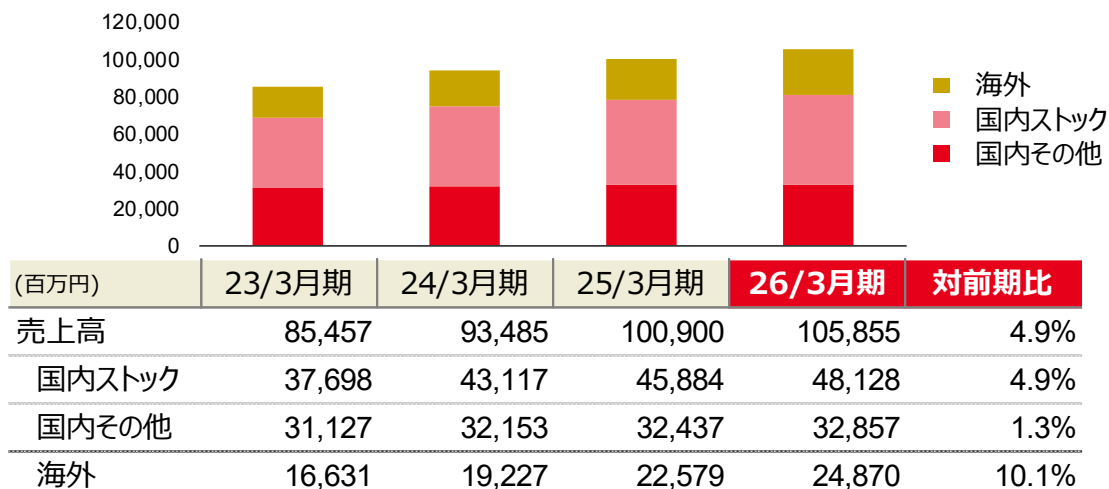
アフターサポート



建物の仕様に合わせた施工調整をサポート

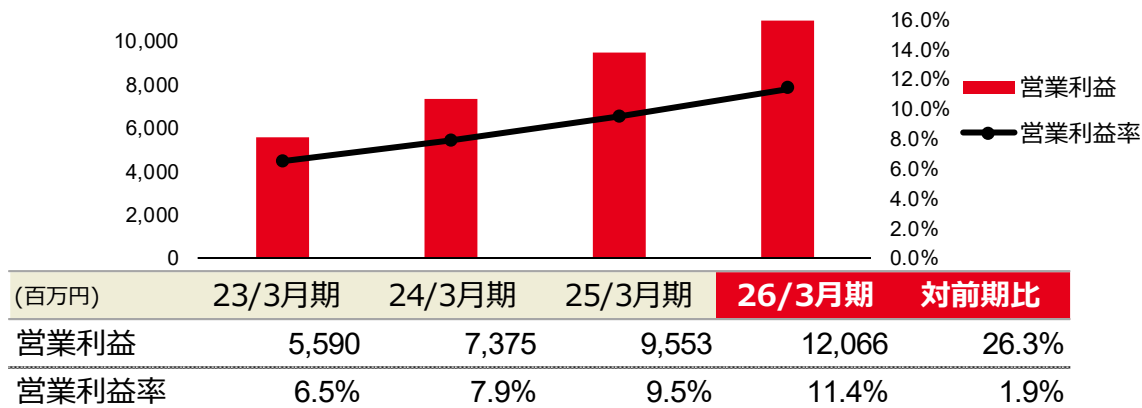
## 過去最高の売上高・利益を5期連続で更新。

### 連結売上高



※ストックのうち、火報リニューアル売上高について、25/3月期より連結まで対象を拡大する見直しを行っております。  
 なお、24/3月期の実績については、見直し後の算出式に基づき作成したものを記載しております。

### 連結営業利益・利益率



### 地域別売上高

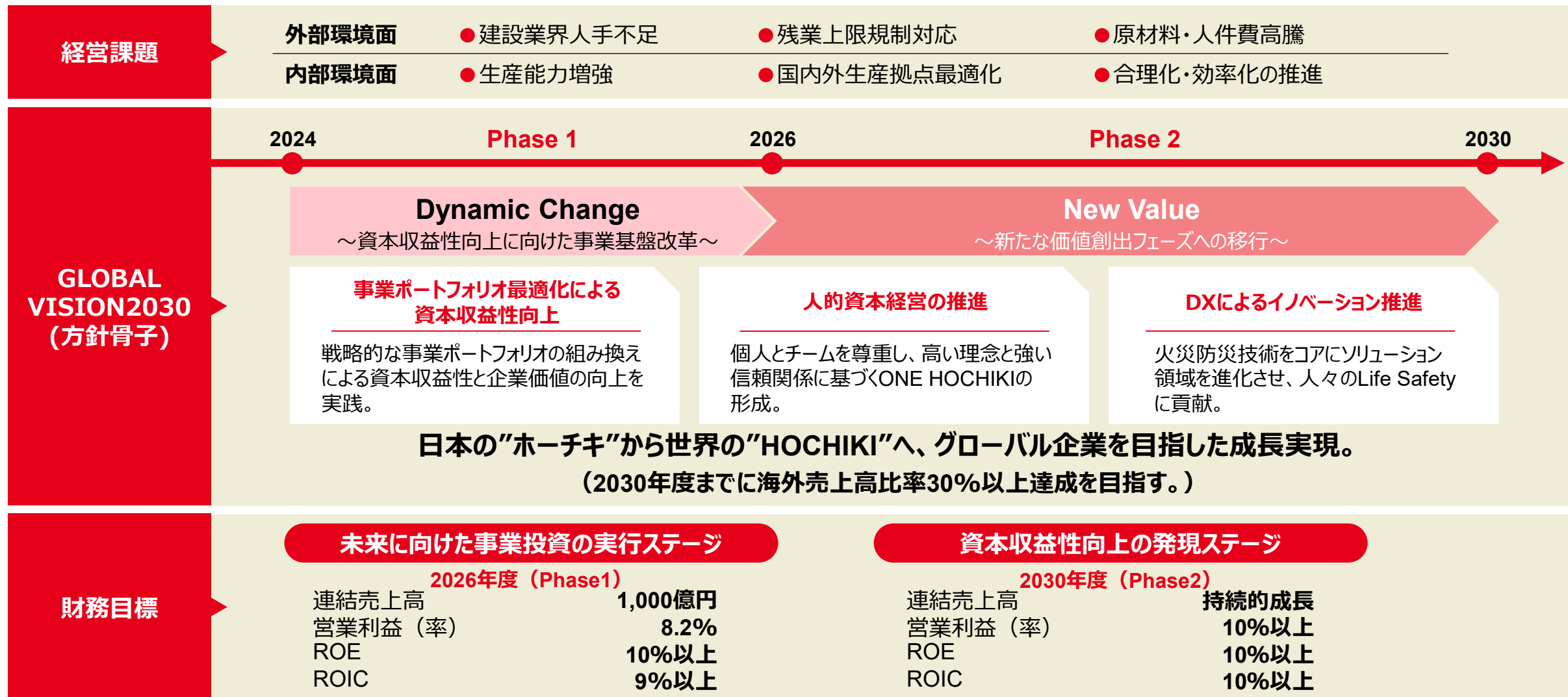
(百万円)	23/3月期	24/3月期	25/3月期	26/3月期	対前期比
国内	68,826	74,257	78,321	80,985	3.4%
海外	16,631	19,227	22,579	24,870	10.1%
北米/中南米	2,908	2,928	2,645	2,749	3.9%
アジア・パシフィック	4,220	4,613	5,993	7,387	23.3%
欧州/中東/インド	9,503	11,685	13,939	14,733	5.7%

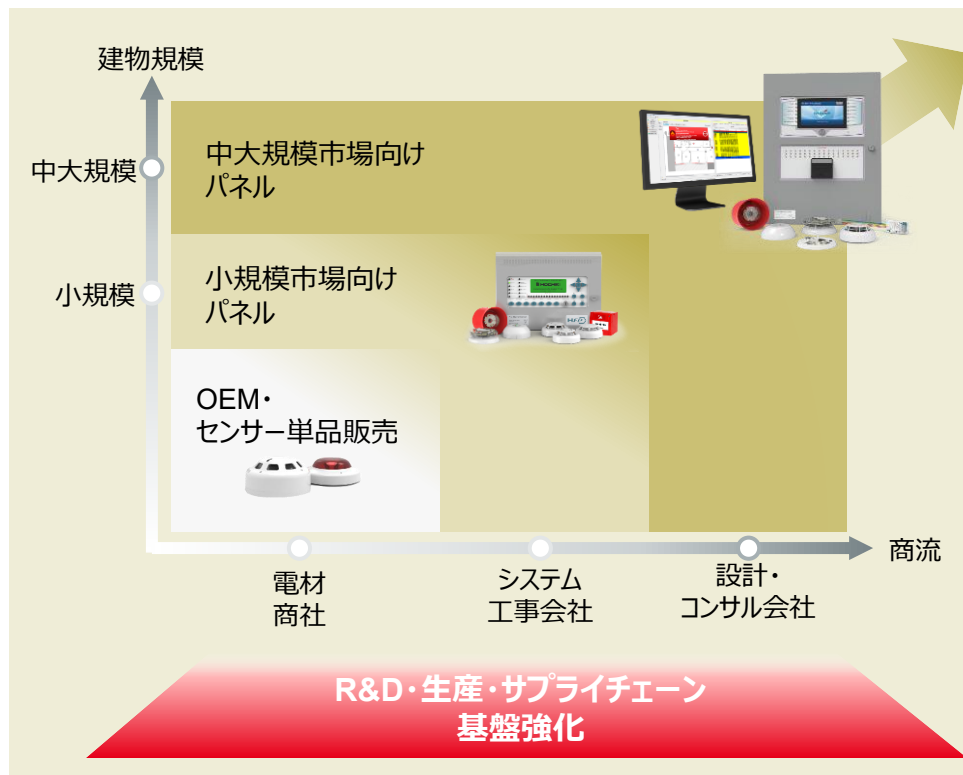
### セグメント別損益

(百万円)	23/3月期	24/3月期	25/3月期	26/3月期	対前期比
セグメント別売上高	85,457	93,485	100,900	105,855	4.9%
火災報知設備	52,798	57,289	62,486	66,401	6.3%
(うち海外)	( 16,631)	( 19,227)	( 22,579)	( 24,870)	( 10.1%)
保守	18,407	19,968	21,085	22,432	6.4%
消火設備	9,166	10,061	11,179	10,541	-5.7%
防犯	5,085	6,165	6,149	6,479	5.4%
セグメント利益	5,590	7,375	9,553	12,066	26.3%
火災報知設備	5,036	7,199	8,974	11,187	24.7%
保守	3,735	4,414	5,044	5,289	4.8%
消火設備	1,474	1,051	1,607	1,649	2.6%
防犯	282	374	634	777	22.6%
調整額	△ 4,937	△ 5,664	△ 6,708	△ 6,836	-

- 1 | 基本情報・事業概要
- 2 | **中長期経営ビジョン GLOBAL VISION 2030 の進捗**
- 3 | 2026年3月期 業績予想
- 4 | 本日のまとめ
- 5 | Appendix

## GLOBAL VISION2030 人と技術の力で世界中にLife Safetyを創造する





**戦略1**  
システム領域拡張

非常放送（ボイス）システム

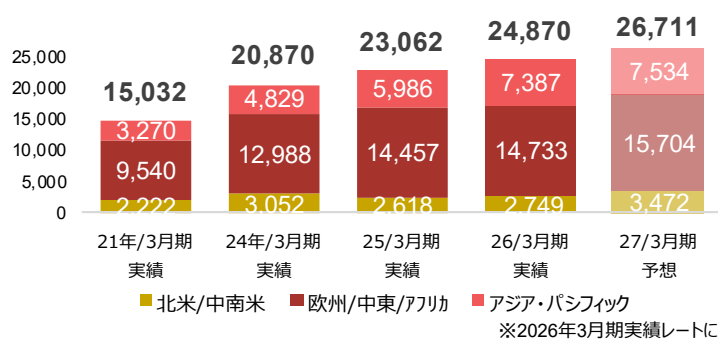
**戦略2**  
マルチブランド化による販売網の拡大  
商流における川上営業の強化

**戦略3**  
成長を支える  
海外R&D・生産SC体制の強靱化

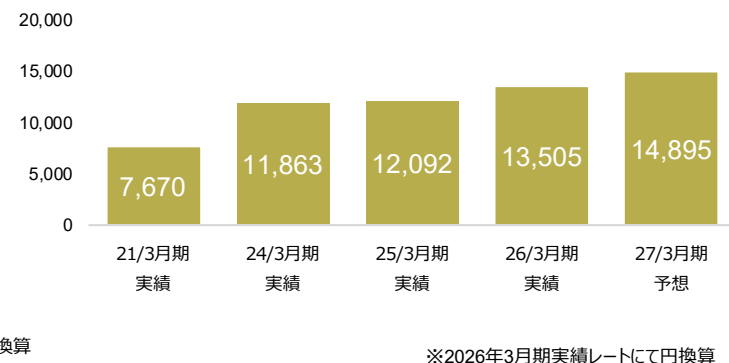
## 前期の取り組みと今後の施策

- システム販売は拡大し、売上高は着実に増加しているが、更なる成長にはシステム領域の拡張が必要。
- システム領域を非常放送へ拡張することで、更なる市場攻略を目指す。
- グループ内の販売チャネルを効率的に活用するために、複数ブランドによるシステム販売を展開。
- 2026年度よりK-systemの北米市場投入を計画。
- システム領域拡張に向けたR&D投資を拡大。
- 将来の需要増を見据えた生産能力増強投資計画に遅れが発生、Phase2に向けて取り組みを加速。

海外売上高（為替影響除く）（百万円）



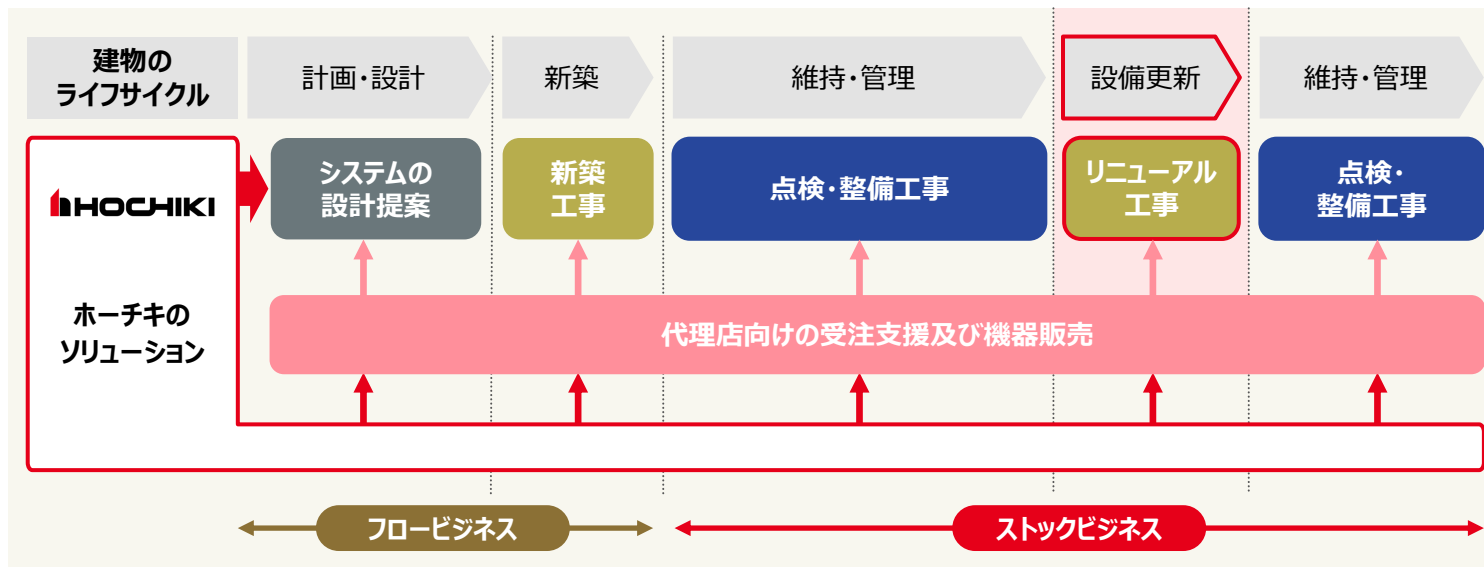
システム販売売上高（為替影響除く）（百万円）



## 事業投資の考え方

- 投下資本**
  - 海外商品レンジの拡充・販売体制整備に、今後数年累計で数十億円規模を投資。
- 期待成果**
  - システム販売比率の向上とセンサー販売数量の増加に伴う事業収益性の向上。
- 時間軸**
  - 短期は基盤整備、中期で販売拡大、Phase2で収益貢献の本格化。

## 建物ライフサイクル・トータルソリューションモデル

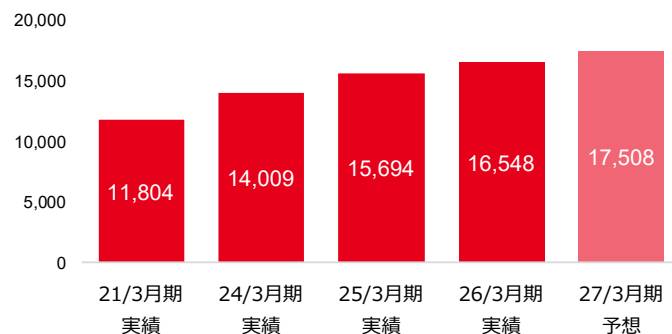


### 前期の取り組みと今後の施策

- 戦略1 計画的受注営業モデルの確立**
  - CRM活用による営業サイクル実行の定着化。
  - 提案ノウハウを形式知として人材育成を展開。
- 戦略2 施工負荷の平準化**
  - 施工リソースを考慮した計画的な工期平準化。
  - 新築との施工リソースアロケーションの最適化を推進。
- 戦略3 グループ施工体制の強靱化**
  - 採用強化と人材育成により、施工管理人員の増強。
  - 施工協力会社のエンジニアリング基盤強化を推進。

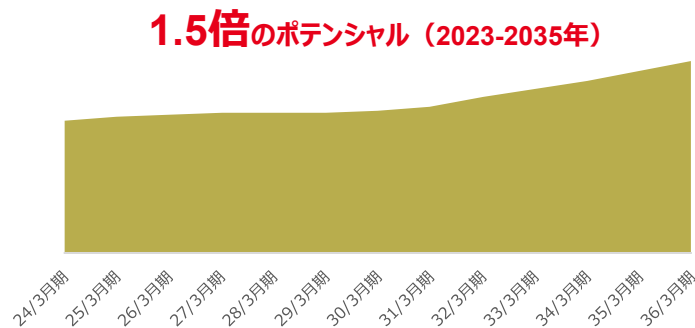
CRM：顧客・物件管理システム

### 火報リニューアル売上高 (百万円)



※21/3月期は個別数値、24/3月期からは連結数値です

### R型受信機の更新実績/予測 (台)

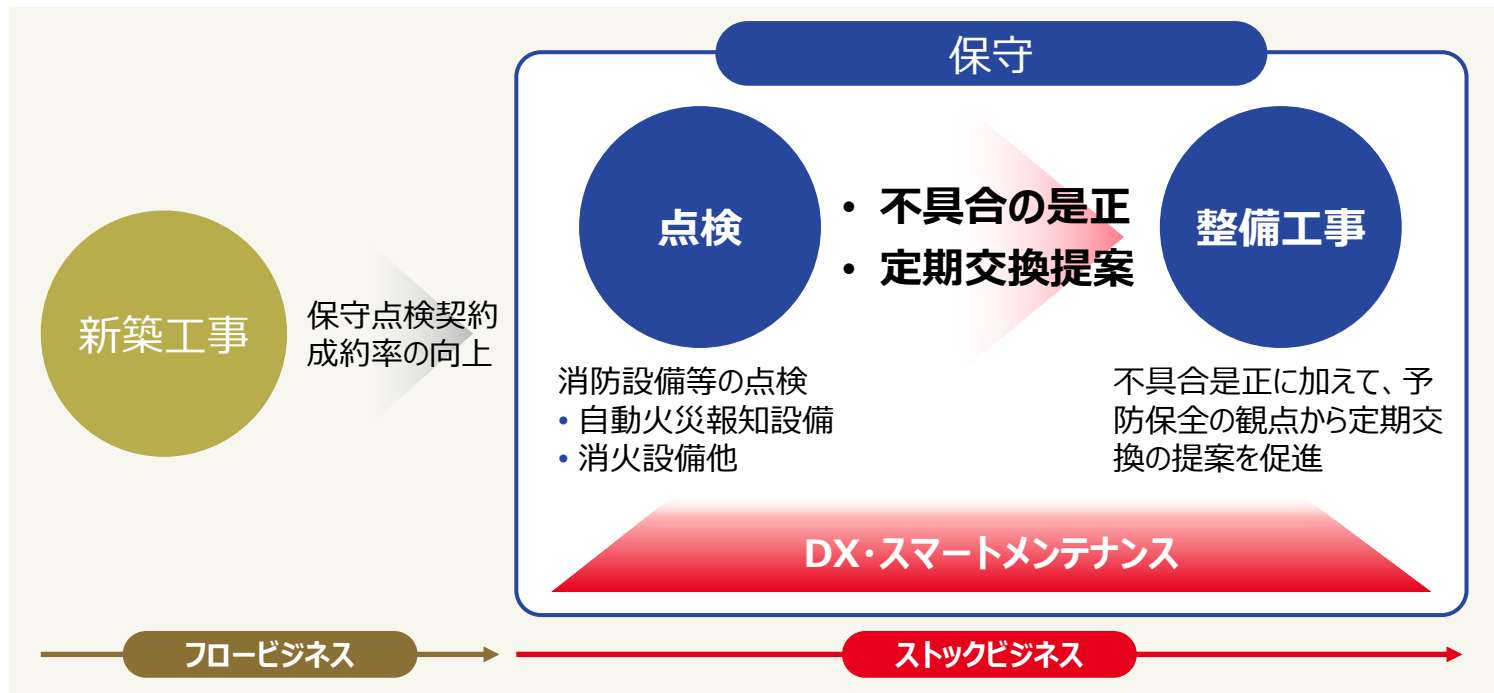


※26/3月期以降は過去納入した実績値を元に試算

### 事業投資の考え方

- 投下資本**
  - 人員増強と施工体制強化を中心に、年間数億円規模の継続投資。
- 期待成果**
  - ストック収益の積み上げによる利益率向上と、キャッシュ創出力の強化。
- 時間軸**
  - 短期では基盤構築にコスト増影響、中期で更新需要取り込み、収益性改善。

## ストックビジネスの中核となる保守事業の拡大によって顧客リレーションを強化



### 前期の取り組みと今後の施策

#### 戦略1 点検保有高増とポートフォリオ最適化

- 総合防災メーカーの優位性を活かすことのできる規模・用途の案件へ、ポートフォリオ組み換えを推進。
- CRM活用による点検成約率の向上。

#### 戦略2 予防管理提案による整備工事拡大

- 不具合是正・定期交換を提案し、不具合発生による事故防止と潜在需要の案件化を推進。

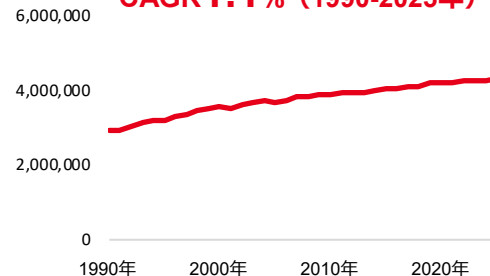
#### 戦略3 点検業務のスマート化

- 労働人口の減少を睨み、設備の適正維持を目的に、点検実務のDX（スマート）化を推進。

CRM：顧客・物件管理システム

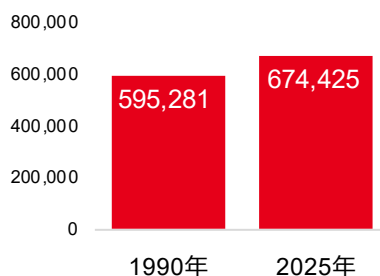
### 防火対象物件数推移 (件)

CAGR1.1% (1990-2025年)



### 複合用途防火対象物 (件)

13.3%増加 (1990-2025年)



### 保守売上高推移 (百万円)



### 事業投資の考え方

#### 投下資本

- IT基盤・開発投資として段階的に年間数億円規模の投資。

#### 期待成果

- 既存事業の生産性向上に加え、新たな付加価値型サービスの創出。

#### 時間軸

- 短期は効率化、中期以降に事業拡大と収益機会の拡張。

## GLOBAL VISION 2030実現のため、積極的に人的資本への投資を実行

### 制度改革

多様な人材の獲得及びエンゲージメントと生産性の向上を目的とした人事制度改定の刷新

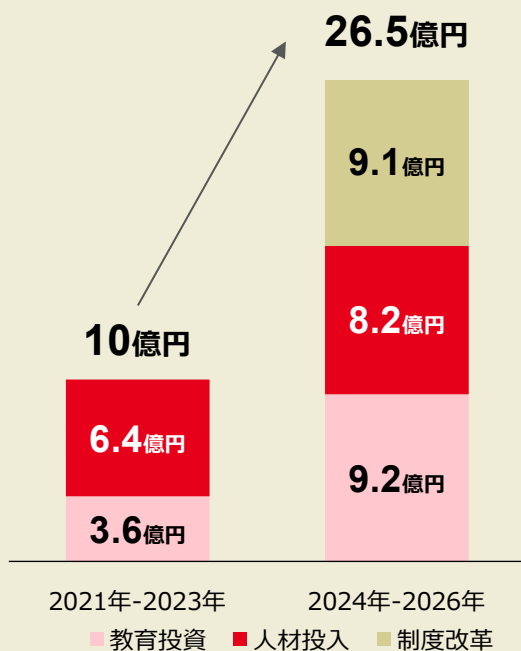
### 人材投入

事業戦略に連動した積極的な人材投入による事業体制強化の推進

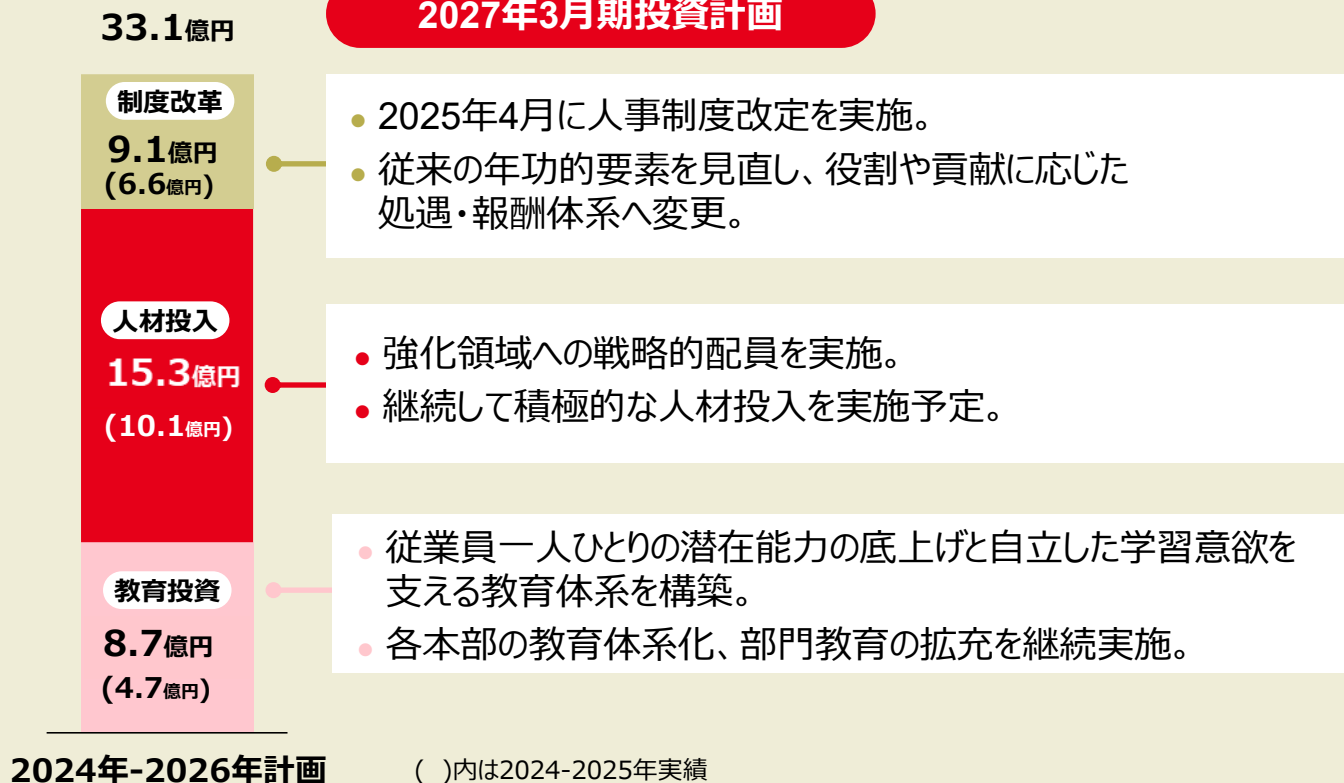
### 教育投資

人材ポートフォリオの明確化による人材育成プランの確立と自己成長の機会提供

### Phase1投資計画

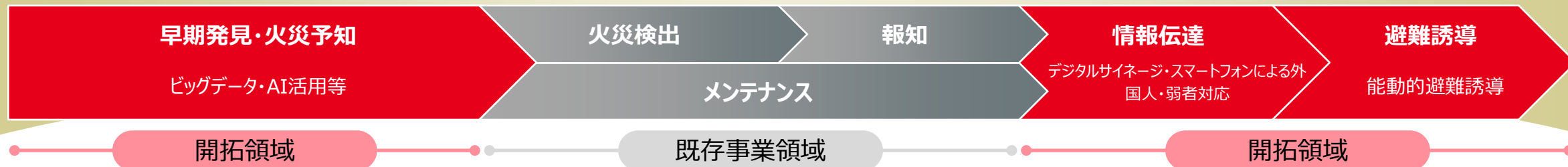


### 2027年3月期投資計画



DXの推進により、既存事業のプロセス効率化による付加価値と、開拓領域の新たな価値を生み出す。

## 法令で定められた 火災防災ソリューション



既存事業を支えるあらゆる現場で時間を創出し、付加価値を創出

### FY25までの進捗

クラウドを活用した新たなビジネスとして、防災クラウドサービス「HOCHIKI as a Service (ホーチキアース)」を2025年4月にサービス開始。

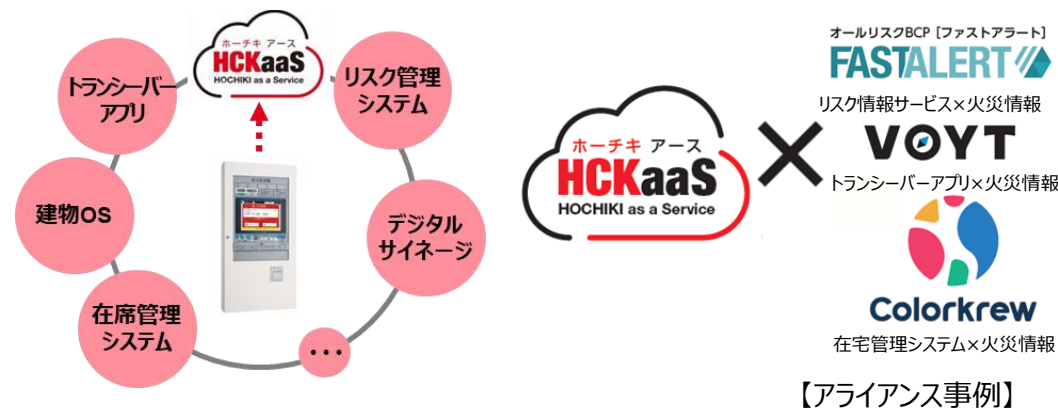
**HOCHIKI as a Service (HCKaaS) とは**

火災の発生を速やかに通知。  
災害対応への迅速な初動を叶える防災クラウドサービス

1. 火災の発生をSMS（ショートメッセージサービス）やEメールで速やかに通知し、火災情報の迅速な伝達、早期の避難誘導を実現。
2. 火災受信機が保有する火災情報を集約したクラウドに災害情報提供APIを装備しており、建物OSや他サービスとの連携を容易に行うことが可能。

### FY26以降の展開

「HOCHIKI as a Service（ホーチキアース）」の販売強化共に他社とのサービス連携を推進。

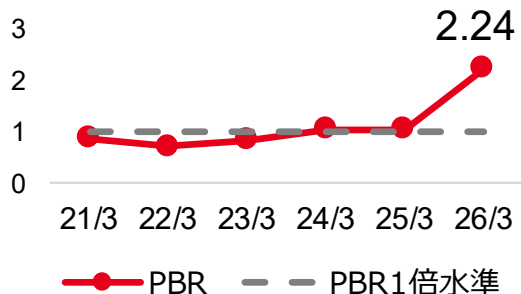


【アライアンス事例】

## 現状認識

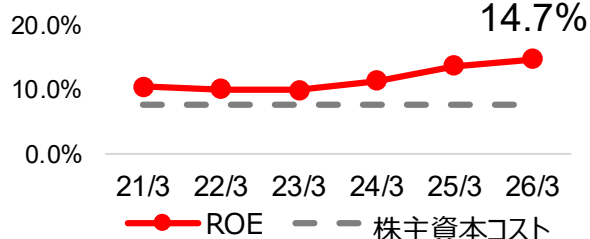
### PBR

2倍を超え上昇傾向



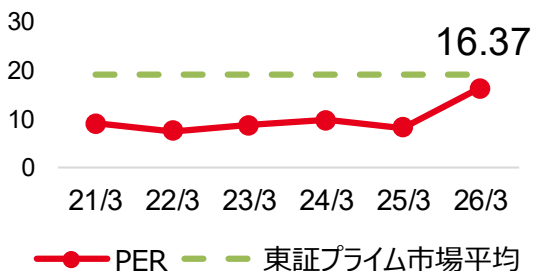
### ROE

収益性の改善により上昇



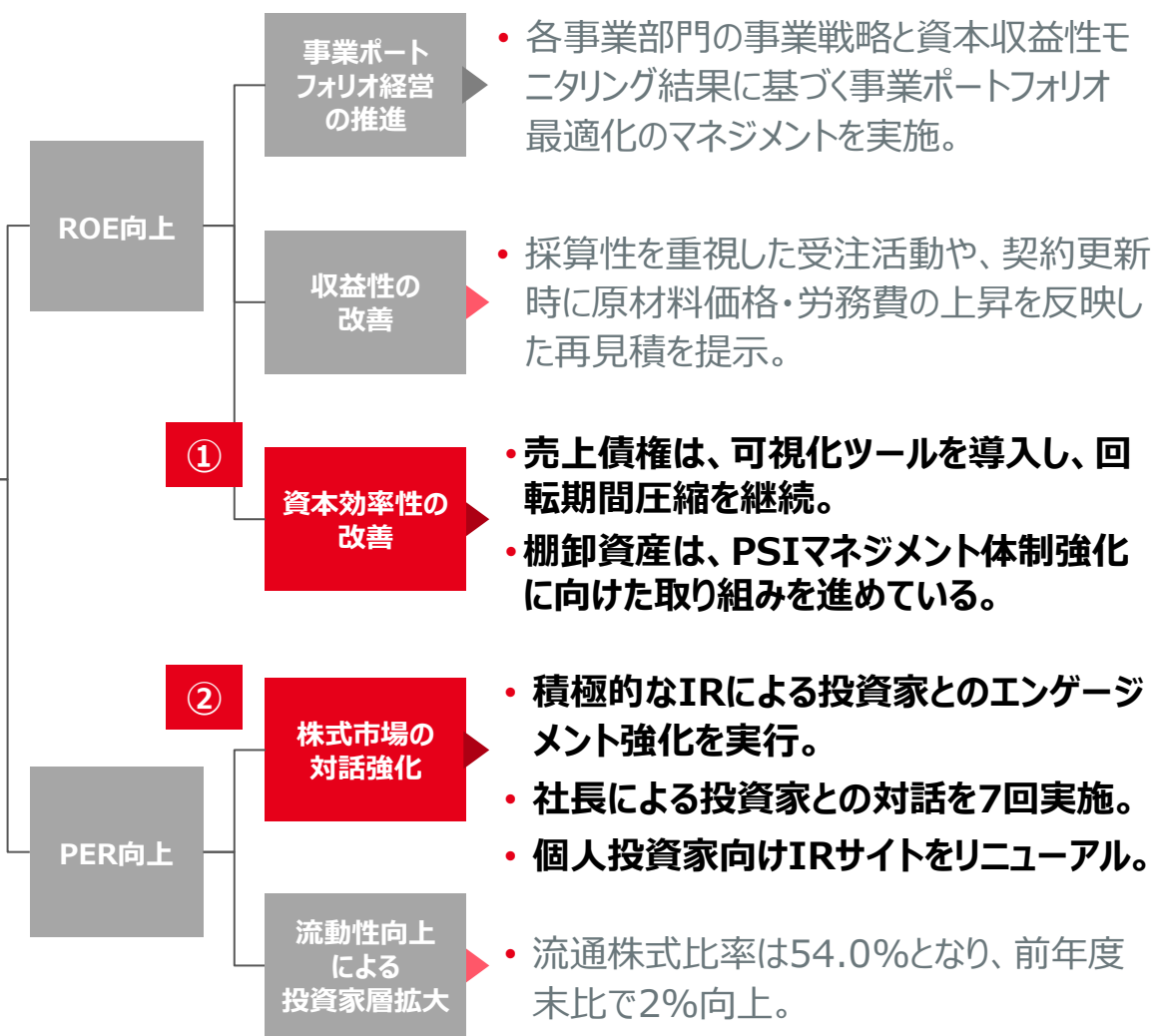
### PER

将来成長性と収益力への期待が高まっている



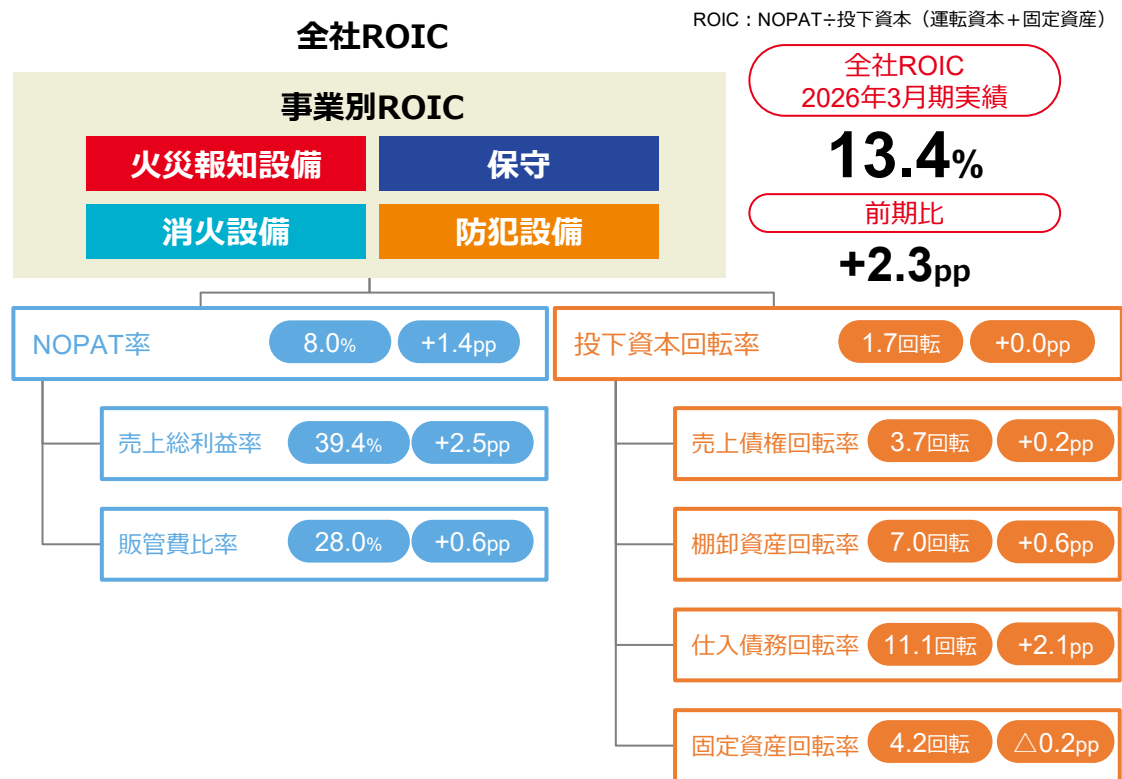
## 2026年3月期における企業価値向上に向けた取り組み

### 企業価値向上 (PBR向上)



# ①資本効率性の改善【取り組み内容】

## 事業ポートフォリオ経営の推進による全社ROICの改善



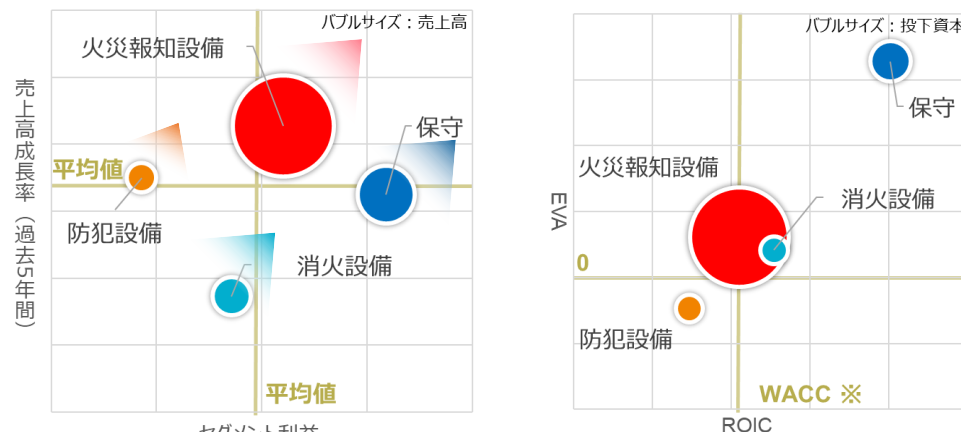
### PL

- 高収益性事業の強化、採算性を重視した受注活動、およびPSIマネジメントの徹底によるコスト削減を実現する。
- 2026年3月期は、特に採算性の向上とコストコントロールが奏功。

### BS

- 出来高請求の可視化ツールを活用し、売上債権回転率を向上。
- PSIマネジメント体制を強化し、適切な在庫水準を目指す。
- 中長期視点での固定資産投資を実施。

## 事業別ROICの特徴と今後の方向性



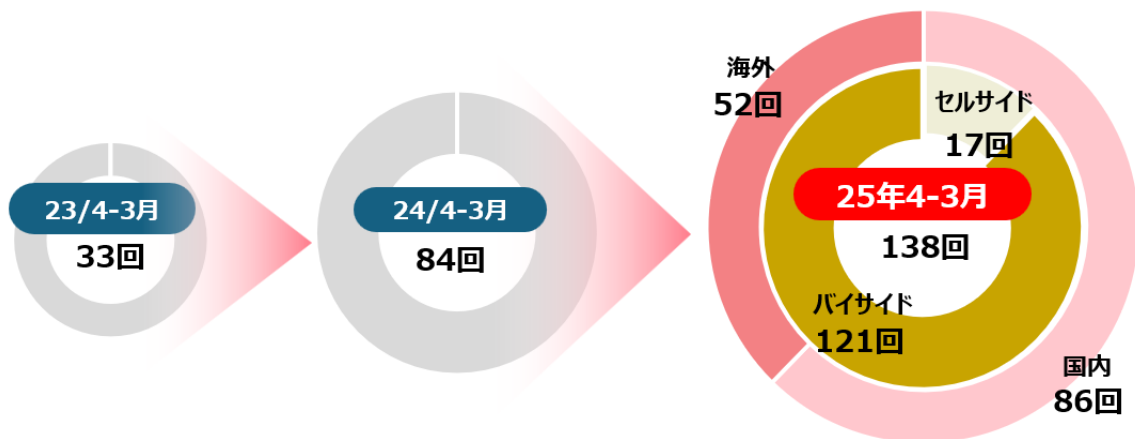
(百万円)	売上高成長率	セグメント利益	EVA	ROIC
26/3月期	火災報知設備	7,316	305	11.0%
実績	保守	3,570	1,640	30.2%
	消火設備	901	207	15.4%
	防犯設備	278	△ 233	4.7%

<b>火災報知設備</b>	自社開発・生産による高い投下資本構造のもと、海外成長と国内の採算重視の両輪でROIC向上。
<b>保守</b>	投下資本が小さく高い収益性を有する中核収益事業として、整備工事等の伸長により全社業績を底上げ。
<b>消火設備</b>	保守に次ぐROIC水準である一方、収益変動が課題。収益性改善と施工力確保による基盤強化を目指す。
<b>防犯設備</b>	ROICの値が低く、収益性の改善が課題。市場成長をとらえた施策により売上高の伸長を目指す。

※当社が認識するWACCについては、市場環境の変化や株主・投資家からの期待を元に、従来の7.65%から10.38%へ変更いたします。

## ② 株式市場の対話強化【取り組み内容】

### 機関投資家との1on1 実績（個別面談実施回数）



### 説明会・ミーティングの実施状況

		2024年度	2025年度
機関投資家	決算説明会	2回	2回
	社長個別IR	—	7社
	海外個別IR	6社	7社
個人投資家	個人投資家向け説明会	4回	4回
	IRフェア	—	1回
活動数 合計		12	21

### 株主・投資家のご意見・ご要望への取り組み

- 経営陣・社内へのフィードバック

主なフィードバックの機会	
執行役員会・経営会議	投資家面談および決算説明会や企業説明会などにいただいたご意見・ご要望、市場の反応などを報告。 頻度：四半期決算前後および都度。
取締役会	
社内業績説明会	
社長・IRチームミーティング	

- ご意見・ご要望への対応

ご意見・ご要望	改善対応など
流動性の低さを指摘	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2024年に株式売出しを実施。</li> <li>・政策保有株式の売却について、継続的な取り組み実施。</li> <li>・2026年4月1日付で普通株式1株を3株に分割を実施。</li> </ul>
株主還元改善と方針明確化の指摘	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2026年3月期末配当の増配を実施。年間配当を実質的に前期比増配とすることで、業績成長を株主還元へ反映。</li> <li>・中期経営計画Phase2の目標設定に合わせ、株主還元に関する考え方や定量目標の開示を検討。</li> </ul>

- 1 | 基本情報・事業概要
- 2 | 中長期経営ビジョン GLOBAL VISION 2030 の進捗
- 3 | **2027年3月期 業績予想**
- 4 | 本日のまとめ
- 5 | Appendix

# 2027年3月期業績（予想）概要



・売上高、営業利益、経常利益は6期連続の過去最高値を更新予想。

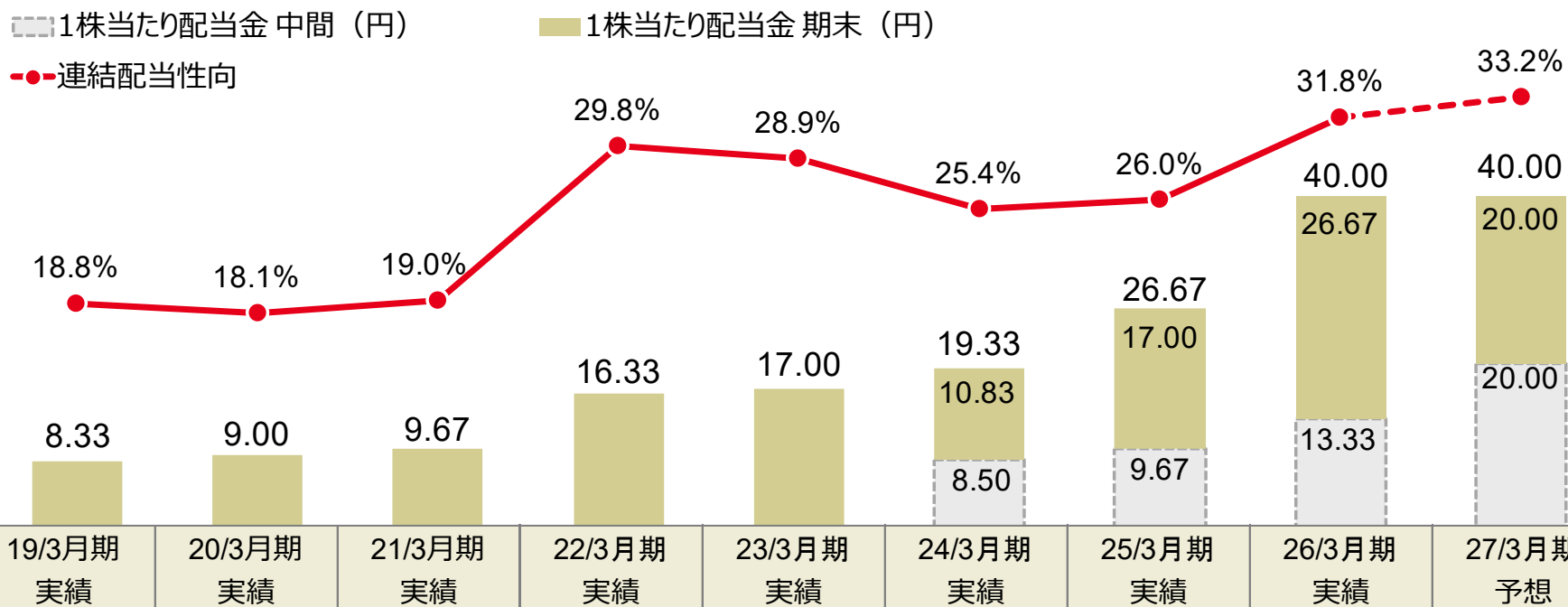
(百万円)	26/3月期 実績		27/3月期 予想		対前期比		対前期比 (為替影響除く)			
					増減額	増減率	増減額	増減率		
売上高	105,855		<b>110,000</b>		4,144	3.9%	4,309	4.1%	売上高	・北米及び欧州エリアの増収計画で海外伸長、国内も受注堅調で増収を見込む。
営業利益	12,066	11.4%	<b>12,300</b>	11.2%	233	1.9%	248	2.1%	営業利益	・海外の伸長や保守の収益性改善により増益となる見通し。
経常利益	12,344	11.7%	<b>12,500</b>	11.4%	155	1.3%	169	1.4%	経常利益	・営業利益の増加により、増益となる見通し。
親会社株式に帰属する 当期純利益	9,377	8.9%	<b>9,000</b>	8.2%	△ 377	△4.0%	△ 365	△3.9%	当期純利益	・前期計上した「賃上げ促進税制」の適用による税負担減を今期は見込んでいないことで減益となる見通し。
研究開発費	3,788		<b>4,265</b>		477	12.6%	-	-		
設備投資	2,172		<b>5,341</b>		3,168	145.8%	-	-		
ROE	14.7%		<b>12.6%</b>		△ 2.1pp	-	-	-		
ROIC	13.4%		<b>12.8%</b>		△ 0.6pp	-	-	-		

営業利益増減WF

為替レート	26/3月期 実績	27/3月期 予想	対前期比 増減額
1ドル	150.67	<b>149.00</b>	△ 1.67
1ポンド	201.97	<b>201.00</b>	△ 0.97
1豪州ドル	99.68	<b>103.00</b>	3.32



- 中長期的な視点での持続的な成長に必要な投資を実行したうえで配当性向やDOE等の指標を勘案しながら累進的配当政策を維持。
- 当期については、中間配当を1株当たり20円00銭、期末配当を1株当たり20円00銭とし、年間配当は1株当たり40円00銭を計画。



	19/3月期 実績	20/3月期 実績	21/3月期 実績	22/3月期 実績	23/3月期 実績	24/3月期 実績	25/3月期 実績	26/3月期 実績	27/3月期 予想
1株当たり配当金 中間 (円)	-	-	-	-	-	8.50	9.67	13.33	20.00
1株当たり配当金 期末 (円)	8.33	9.00	9.67	16.33	17.00	10.83	17.00	26.67	20.00
連結配当性向	18.8%	18.1%	19.0%	29.8%	28.9%	25.4%	26.0%	31.8%	33.2%
株主資本配当率 (DOE)	2.0%	2.0%	2.0%	3.0%	2.9%	2.9%	3.6%	4.7%	4.2%
自己資本当期純利益率 (ROE)	10.8%	11.3%	10.5%	10.1%	10.0%	11.4%	13.7%	14.7%	12.6%

※2026年4月1日に1株を3株に分割しております。1株当たり配当金は株式分割後に換算した金額で過去実績も遡及修正しております。  
 なお、株式分割を考慮しない場合の26年3月期の1株当たり配当金は120.0円となります。

- 1 | 基本情報・事業概要
- 2 | 中長期経営ビジョン GLOBAL VISION 2030 の進捗
- 3 | 2027年3月期 業績予想
- 4 | **本日のまとめ**
- 5 | Appendix

## 本日のまとめ

消防法に基づく設置・点検義務に支えられた市場において、景気変動の影響を受けにくい安定した事業基盤を有しています。

新築工事の受注から、点検・保守・更新へと収益が継続するストック型ビジネスにより、安定的な利益創出モデルを確立しています。

国内の新築および更新需要の着実な取り込みに加え、海外市場の成長を取り込むことで、中長期的な成長を目指します。

- 1 | 基本情報・事業概要
- 2 | 中長期経営ビジョン GLOBAL VISION 2030 の進捗
- 3 | 2027年3月期 業績予想
- 4 | 本日のまとめ
- 5 | **Appendix**

これまでも、これからも。

## 時代の要請に応え、 火災防災を通して 社会に貢献する。



日本初の受信機



日本初の火災報知機

受け継がれていく創業の精神

火災報知設備が原点となり、時代と共に進化し、  
様々な建物・施設に導入され、安全・安心な生活を守っています。

1918年 (大正7年)

### 日本初の火災報知機メーカーとして誕生

東京市（現東京都）を火災から守る為、  
当時の警視庁が火災報知設備の設置を計画。  
主に損害保険会社の出資により、  
日本初の火災報知機メーカーとして誕生。

1920年 (大正9年)

日本初の火災報知機であるMM式  
火災報知機を東京日本橋に設置。



東京日本橋に設置された日本初の  
街路発信機

1921年 (大正10年)

皇居内にMM式火災報知機を設置。



MM式火災報知機開通式でボタンを押す  
岡警視總監

1925年 (大正14年)

新国会議事堂に火災報知機  
設置が決定。



新国会議事堂に設置された  
火災報知機に関する記事

これまでも、これからも。

## ニーズや環境の変化に対応し 時代と共に進化してきました。

25/3月期 実績  
**100,900**百万円

連結売上高推移

1960年代

1970年代

1990年代

2000年代

**1961年** タイへ初の輸出

**1972年** 東京証券取引所市場第1部に指定替え  
商号をホーチキ株式会社に変更  
米国に100%子会社ホーチキアメリカ  
コーポレーション設立

**1991年** 英国に100%子会社ホーチキ  
ヨーロッパ (U.K.) リミテッド設立  
**1995年** 宮城県角田市 (宮城工場に  
併設) に 世界最大規模の  
総合防災実験場を建設

**2012年** オーストラリアに100%子会社ホーチキオーストラリアPTYリミテッド設立  
**2012年** ケンテックエレクトロニクスリミテッドを 連結子会社化  
**2014年** シンガポールにホーチキアジアパシフィックPTEリミテッド設立  
**2018年** 水戸ホーチキ株式会社を 連結子会社化  
**2022年** 株式会社ディーディーエルを 連結子会社化

### 感知器 (センサー)



**2010年**  
国内初無線式自動火災報知設備「Air Series」の  
販売を開始

**2016年**  
煙、熱、一酸化炭素を検出、非火災報低減機能  
付の海外向けマルチセンサーの販売を開始

**2020年**  
高さ・直径ともに当社現行品比40%以上コンパクト化  
し、設置空間に馴染む新型熱感知器の販売開始

### 受信機 (パネル)



**2016年**  
海外向け新型受信機  
「Taktis/L@titude」の販売を開始

**2023年**  
国内業界初端末バックアップ機能搭載の  
GR型防災受信機「HRU」の販売を開始

### 放水銃システム



**1988年**  
大規模放水銃システム  
第一号をドーム球場に納入

**2015年**  
小規模アトリウムなどの防災に最適な  
小規模放水銃Ⅱプラスシステムの販売  
を開始

オフィスビルやショッピングセンターなど多様な建物にホーチキ製品が導入され、皆さんの安全・安心を見守っています。

## 火災報知設備

火災を見つける

1 小型熱感知器



2 光電式スポット型感知器



火災信号を受信する

3 超高感度煙監視システム



4 R型受信機 防災表示装置



火災を知らせる

5 フラット型表示灯発信機



## 防犯設備

人の出入りを管理する

6 入退室管理システム



## 消火設備

初期消火する

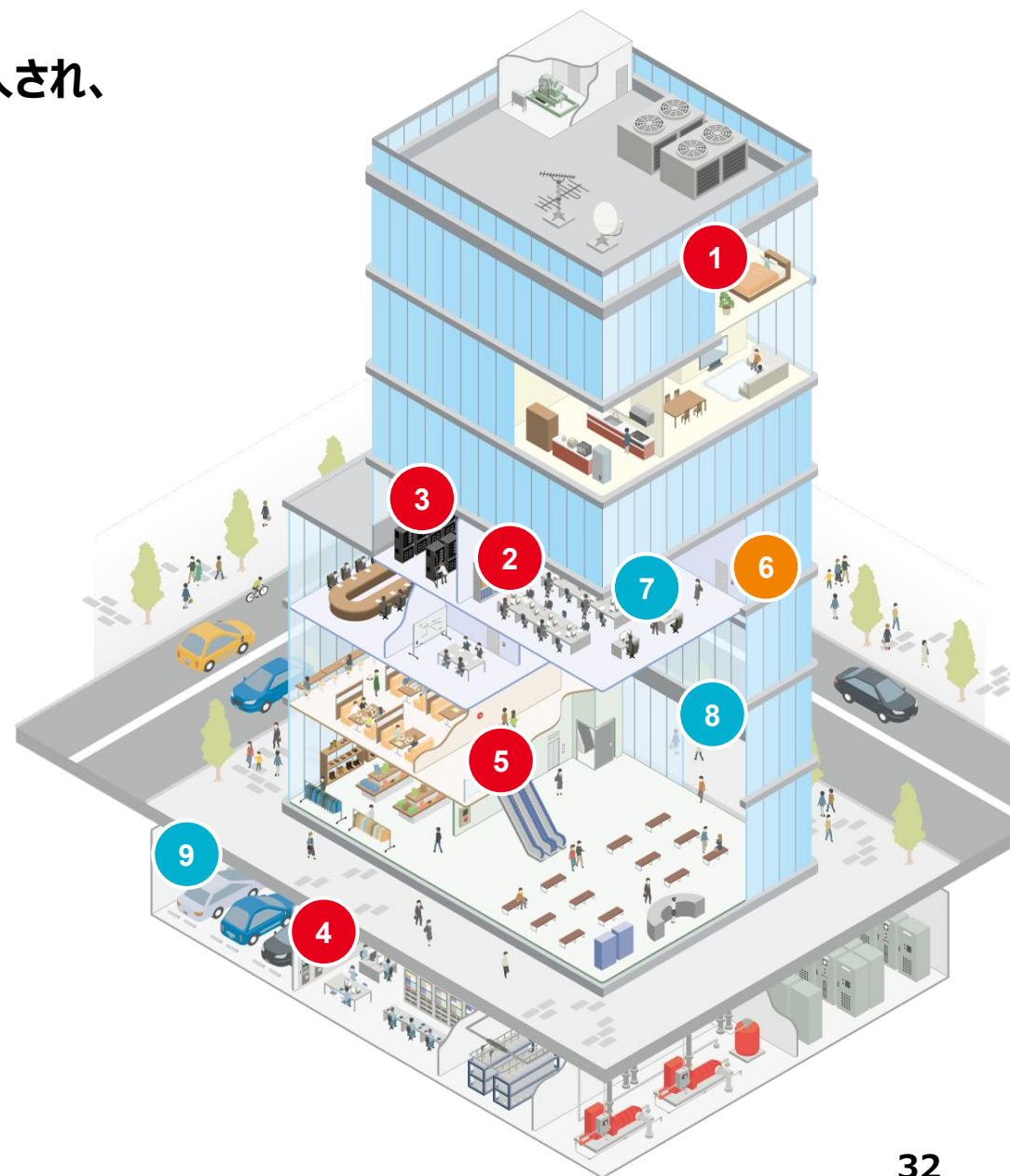
7 スプリンクラー設備



8 小規模放水銃



9 泡消火設備



## 国内

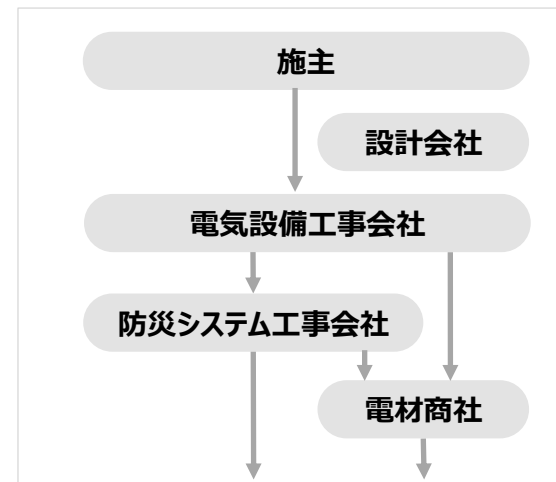
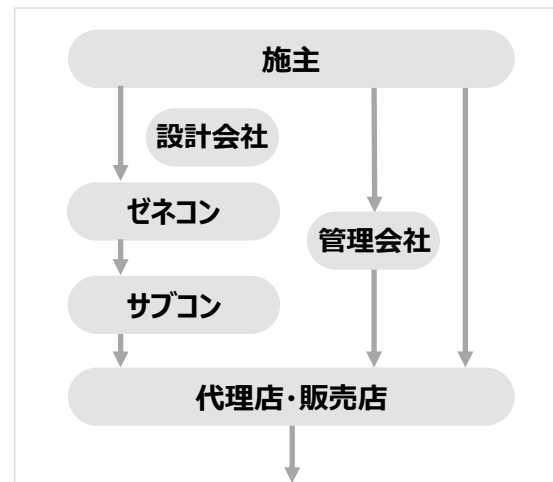
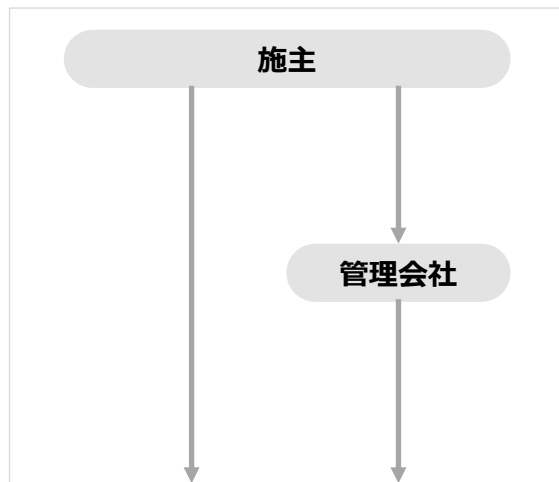
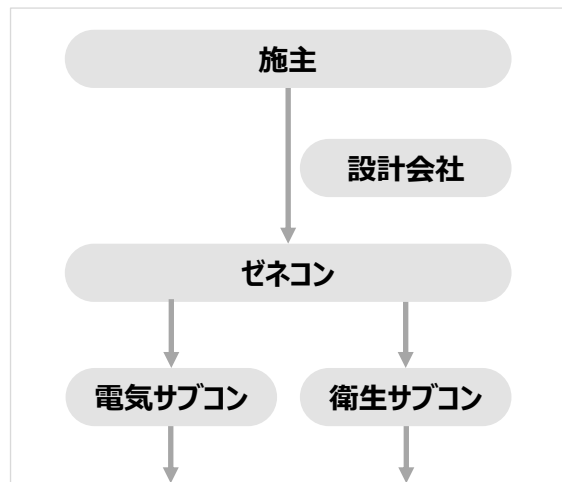
## 海外

### 新築工事

### メンテナンス・リニューアル工事

### 機器販売

### 機器販売のみ



火災報知設備

消火設備

防犯設備

火災報知設備  
(リニューアル)

保守

消火設備  
(リニューアル)

防犯設備  
(リニューアル)

火災報知設備

消火設備

防犯設備

火災報知設備

火災の発生を感知して、建物内に知らせると同時に通報や避難誘導の連動を行う。

見つける

### 感知器

煙、熱、炎を感知する。



### 発信機

人が火災を発見してボタンを押す。



受信する

### 受信機

火災信号を受信すると警報を行うと共に火災発生場所を表示する。



知らせる・防ぐ

### 音響装置

ベル等で警報をおこない、避難を促す。



### 火災通報装置

火災の発生を消防機関に通報する。



### 防火戸

煙の流入や炎の拡大を防ぐ。



### 排煙口

充満する煙を屋外へ排出する。



### 避難口誘導灯

安全な避難口へ誘導。



## 万が一の時に確実に作動するように、防災設備のメンテナンスを行う。

関係法に基づき、主に以下の点検を実施する。

### 点検

- 自動火災報知設備・消火設備などの消防用設備等に対して行う消防設備点検
- 防火扉・防火シャッターなどの防火設備に対して行う防火設備定期検査

### 整備工事

点検で発覚した不具合に対する是正工事や定期交換工事を行う。

### 防災設備の点検事例



煙感知器の加煙試験



受信機の点検



誘導灯の点検



消火ポンプの点検

「水」「泡」「ガス（気体）」などを利用して初期消火を行い、火災被害を最小限に抑える。

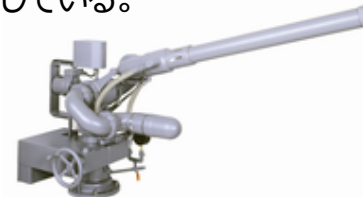
## スプリンクラー設備

水による初期消火を目的として、火災感知から放水まで自動で行う。



## 放水銃システム

ドーム球場やイベント施設のような、大規模な建築物や高天井空間に適している。



## 屋内消火栓設備

消防隊到着までの初期消火活動として人が操作して消火する。



## 泡消火設備

油火災に効果的であり、主に駐車場などに設置される。



# 2026年3月期 決算概要



(百万円)	25/3月期実績		26/3月期予想		26/3月期実績		対前期比		対予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	100,900	100.0%	100,900	100.0%	105,855	100.0%	4,954	4.9%	4,955	4.9%
売上原価	63,747	63.2%	62,300	61.7%	64,186	60.6%	438	0.7%	1,886	3.0%
売上総利益	37,153	36.8%	38,600	38.3%	41,669	39.4%	4,515	12.2%	3,069	8.0%
販売費及び一般管理費	27,600	27.4%	28,600	28.3%	29,602	28.0%	2,001	7.3%	1,002	3.5%
営業利益	9,553	9.5%	10,000	9.9%	12,066	11.4%	2,513	26.3%	2,066	20.7%
経常利益	9,736	9.6%	10,000	9.9%	12,344	11.7%	2,608	26.8%	2,344	23.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	7,650	7.6%	7,200	7.1%	9,377	8.9%	1,726	22.6%	2,177	30.2%
工事付売上高	40,667	40.3%	39,557	39.2%	41,488	39.2%	820	2.0%	1,930	4.9%
新築売上高	15,868	39.0%	15,670	39.6%	15,793	38.1%	△ 75	△0.5%	122	0.8%
リニューアル売上高	24,799	61.0%	23,886	60.4%	25,695	61.9%	896	3.6%	1,808	7.6%
(うち火報リニューアル売上高)	15,694	38.6%	15,831	40.0%	16,548	39.9%	853	5.4%	716	4.5%
機器売上高	39,148	38.8%	39,542	39.2%	41,934	39.6%	2,786	7.1%	2,391	6.0%
海外売上高	22,579	22.4%	23,000	22.8%	24,870	23.5%	2,291	10.1%	1,870	8.1%
メンテナンス売上高	21,085	20.9%	21,800	21.6%	22,432	21.2%	1,347	6.4%	632	2.9%
設備投資額	2,385	2.4%	-	-	2,172	2.1%	△ 212	△8.9%	-	-
減価償却費	1,404	1.4%	-	-	1,623	1.5%	218	15.6%	-	-
研究開発費	3,523	3.5%	-	-	3,788	3.6%	264	7.5%	-	-
為替レート (円/USD)	152.62	-	140.00	-	150.67	-	△ 1.95	-	10.67	-
為替レート (円/GBP)	194.73	-	185.00	-	201.97	-	7.24	-	16.97	-
従業員数 (人)	2,383	-	-	-	2,722	-	339	-	-	-
自己資本比率	65.9%	-	-	-	69.8%	-	3.9%	-	-	-
総資産当期純利益率 (ROA)	8.7%	-	-	-	10.0%	-	1.3%	-	-	-
自己資本当期純利益率 (ROE)	13.7%	-	-	-	14.7%	-	1.0%	-	-	-

※リニューアル売上高の構成比は、全工事付売上高に対する比率。

※為替レートの対前期比のマイナス表記は円高、プラス表記は円安を示しています。

※従業員数 (人) は26年/3月期より見直しを行っております。25年/3月期実績においては遡及適用をしております。

(百万円)	25/3月期 実績	26/3月期 実績	対前期比	
			増減額	増減率
北米・中南米	2,645	2,749	103	3.9%
北米	2,110	2,242	132	6.3%
その他	534	506	△ 28	△5.4%
アジア・パシフィック	5,993	7,387	1,393	23.3%
ベトナム	2,452	3,326	873	35.6%
フィリピン	292	194	△ 97	△33.4%
バングラデシュ	332	368	36	10.8%
東アジア（日本除く）	1,550	1,925	375	24.2%
豪州	475	629	154	32.4%
その他	891	943	52	5.9%
欧州・中東・インド	13,939	14,733	793	5.7%
英国	7,476	7,957	481	6.4%
欧州（英国除く）	3,507	4,097	590	16.8%
中東	2,214	2,074	△ 140	△6.3%
その他	741	603	△ 138	△18.7%
<b>合計</b>	<b>22,579</b>	<b>24,870</b>	<b>2,291</b>	<b>10.1%</b>

# 2027年3月期 連結業績予想の概要

(百万円)	26/3月期実績		27/3月期予想 (26/5/8)		対前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	105,855	100.0%	110,000	100.0%	4,144	3.9%
売上原価	64,186	60.6%	65,599	59.6%	1,413	2.2%
売上総利益	41,669	39.4%	44,400	40.4%	2,730	6.6%
販売費及び一般管理費	29,602	28.0%	32,100	29.2%	2,497	8.4%
営業利益	12,066	11.4%	12,300	11.2%	233	1.9%
経常利益	12,344	11.7%	12,500	11.4%	155	1.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	9,377	8.9%	9,000	8.2%	△ 377	△4.0%
工事付売上高	41,488	39.2%	41,771	38.0%	282	0.7%
新築売上高	15,793	38.1%	15,543	37.2%	△ 249	△1.6%
リニューアル売上高	25,695	61.9%	26,227	62.8%	532	2.1%
(うち火報リニューアル売上高)	16,548	39.9%	17,508	41.9%	960	5.8%
機器売上高	41,934	39.6%	44,928	40.8%	2,994	7.1%
海外売上高	24,870	23.5%	27,000	24.5%	2,129	8.6%
メンテナンス売上高	22,432	21.2%	23,300	21.2%	867	3.9%
設備投資額	2,172	2.1%	5,341	4.9%	3,168	145.8%
減価償却費	1,623	1.5%	1,859	1.7%	235	14.5%
研究開発費	3,788	3.6%	4,265	3.9%	477	12.6%
為替レート (円/USD)	150.67	-	149.00	-	△ 1.67	-
為替レート (円/GBP)	201.97	-	201.00	-	△ 0.97	-
従業員数 (人)	2,722	-	-	-	-	-
自己資本比率	69.8%	-	-	-	-	-
総資産当期純利益率 (ROA)	10.0%	-	-	-	-	-
自己資本当期純利益率 (ROE)	14.7%	-	12.6%	-	△2.1%	-

※リニューアル売上高の構成比は、全工事付売上高に対する比率。

※為替レートの対前期比のマイナス表記は円高、プラス表記は円安を示しています。

※従業員数 (人) は26年/3月期より見直しを行っております。

## 直近1年の株価は、東証プライム市場連動指数を大幅にアウトパフォーム



## 国内民間非住宅建設投資額

(兆円)	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2021 実績	2022 実績	2023 見込	2024 見込	2025 見通し	2026 見通し	CAGR (18-25)
建設投資額	11.5	11.6	9.0	9.5	10.2	10.8	10.9	11.2	11.7	△0.4%

出典：「建設経済モデルによる建設投資の見通し（2026年4月）」（建設経済研究所）を元に当社作成

## 国内防火対象物件数

(千件)	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2024 実績	2025 実績	CAGR (18-25)
防火対象物件数	4,119	4,185	4,215	4,228	4,247	4,265	4,280	4,300	0.6%
うち複合用途	630	645	655	663	667	669	671	674	1.0%

出典：「令和7年度版 消防白書」（消防庁）を元に当社作成

## 火報グローバルマーケット規模

(\$m)	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2024 見通し	2025 見通し	2026 見通し	2027 見通し	2028 見通し	CAGR (23-28)
合計	5,553	5,860	6,161	6,425	6,698	7,020	7,377	7,763	4.7%
America	1,621	1,686	1,787	1,884	1,938	2,002	2,094	2,202	4.3%
EMEA	2,028	2,144	2,244	2,306	2,408	2,536	2,662	2,792	4.5%
Asia & Oceania	1,904	2,030	2,130	2,235	2,351	2,483	2,620	2,769	5.4%

出典：「Fire Detection & Suppression Equipment Report –2024 Analysis」（Omdia）を元に当社作成

用語	内容
感知器（センサー）	熱や煙で火災を感知し、受信機に信号を送る。
発信機	火災を発見した人がボタンを押して火災を知らせるための装置。 ボタンが押されると受信機に信号が送られ、音響装置（ベルなど）が鳴動する。
受信機（パネル）	感知器や発信機からの信号を受信し表示するとともに、建物内に警報を発する。防災センターや警備室などに設置されている。
R型受信機	Rは「Record」の略。 火災信号、火災表示信号もしくは、火災情報信号を固有の信号として、または設備作動信号を共通もしくは固有の信号として受信し、火災の発生を防火対象物の関係者に報知する。 一般的に中・大規模の建物に設置される。
P型受信機	Pは「Proprietary」の略。 火災信号もしくは、火災表示信号を共通の信号として、または設備作動信号を共通もしくは固有の信号として受信し、火災の発生を防火対象物の関係者に報知する。
防火対象物	不特定多数の人に利用される建造物等で、消防法により消防用設備等の設置が義務付けられる建物。
UL（米国）規格	アメリカに本拠を置く試験・検査認証を行う企業が定めた規格。
EN（欧州）規格	EU（ヨーロッパ連合）域内における統一規格。
AS（豪州）規格	オーストラリア規格協会が管理している規格。

本資料には将来予測に関する記述が含まれております。

将来予測に関する記述にはその他の情報とあわせて、当社グループの将来の成長計画が含まれています。この将来予測は当社が現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、将来の出来事に関する現在の当社の見通し、期待、計画が記述されているに過ぎません。我々はこの将来予測について、新たな結果に関する情報や将来の出来事によっても、最新情報への更新や修正の義務を負うものではありません。

また、本資料中で論じられる予測の対象となる将来の出来事は、現実には起こらないか或いは予期されたことと大きく異なる可能性があり、これらの違いには多くの要素が原因となりえます。

本資料において使用されている商標は、関係各社の保有する登録商標又は出願商標です。

## お問い合わせ先

ホーチキ株式会社  
経営企画部

TEL 03 (3444) 4115

E-mail [team\\_ir@hochiki.co.jp](mailto:team_ir@hochiki.co.jp)